

令和 6 年度 第 2 回 大和高田市まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨

開催日時	令和 6 年 10 月 11 日（金） 14：00～16：00
開催場所	大和高田市役所 5 階 会議室（6・7）
出席者 9 名 （五十音順）	尾崎 和雄 委員（大和高田市公共職業安定所 所長） 勝井 康晴 委員（大和高田商工会議所 専務理事） 会 長 鶴谷 将彦 委員（奈良県立大学 地域創造学部 准教授） 長野 美裕 委員（公募市民） 姫嶋 直樹 委員（公募市民） 副会長 増田 武雄 委員（大和高田市町総代連合会 会長） 本村 秀史 委員（連合奈良中和地域協議会 事務局長） 奥 亮太 委員（副市長） 梶木 義敏 委員（教育長）
案 件	1 第 2 期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告について 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等活用事業の実施状況報告について 3 その他
配布資料	【資料 1】 第 2 期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告について 【資料 2-1】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等活用事業について 【資料 2-2】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等活用事業実施状況報告について （附属資料） 【附属 1】 大和高田市まち・ひと・しごと創生会議設置要綱 【附属 2】 第 2 期 大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図（計画等） ○大和高田市まちづくりの指針 ○第 2 期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ○大和高田市人口ビジョン（令和 2 年 3 月策定）

以下、議事要旨

【案件 1】第 2 期大和高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業実施状況報告について

〈基本目標Ⅲ〉 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子育て希望の実現

(ご意見要旨)

○ 指標 17 乳幼児相談（すくすく相談）件数は令和 4 年度から 5 年度にかけて増加しているが、指標 24 の子育てページアクセス数が減少している。周知方法について教えてほしい。市民の方々に届いていないと意味がないので、周知方法について検討いただきたい。

⇒ 指標 17 について令和 4 年度から 5 年度にかけて件数が増加している要因は、コロナ禍があけ、ご来庁いただける方が増えたこと、また多目的ホールで遊び場を提供させていただいており、相談後に、そこで保護者同士が交流を行うことが増加したことが要因となっています。

また、指標 23 アクセス数についてですが、子育てページに限らず、ホームページ全体のアクセス数が減少しています。これは、コロナの期間に情報収集等のため、アクセスが集中していましたが、コロナが収束するにつれ、アクセス数は減少しています。インターネットを通して色々な情報を得ていただけるようにはしたいと思っていますので、現在、講師を招いて職員研修を行い、魅力あるページを作れるように進めているところです。またチラシの配布や口コミの利用も含め、周知方法についても担当部で検討を進めさせていただきたいと思います。

○ 他の団体と連携して、広報のやり方を工夫し、連携団体を増やす等の方法を考えても良いのかなと思う。市単独で行っていることも、市内の団体に協力してもらうのも方法ではないか。

○ 児童ホームの開設時間について、今後さらに時間を延長するのか。また、直近の利用者数は、どれくらいですか。

⇒ 児童ホームの令和 6 年度の開設時間の延長はなく 19 時のままです。ただ事業としては拡充しておりまして、盆休みの期間、開設していなかった数日程度ですが、ニーズが多く、開設するようになりました。19 時以降の延長が必要かどうかは、今後考えていきたいと思います。また児童ホームの児童数は令和 6 年 8 月末時点で 623 名です。令和 4 年度は 488 人ですのでニーズはどんどん増加しています。実際、待機児童数としては少ないですが、市内全域で 4 名程度発生しています。

○ 児童ホームの委託業者の選定基準は何か。また委託業者の運営について行政としての程度関わっているのか、そして、万が一 19 時の迎えに間に合わなかった場合の対応はどのように行われているのか。

⇒ 児童ホームの選定基準としては金額だけではなく児童の育成、支援員の雇用条件、学校と地域との連携、児童の安全管理、新たな遊びのプログラムなど魅力のある提案があるのかどうかといったところをプロポーザル方式によって選定させていただきました。2 点目の行政との関わりについて、日々の運営業務については、定期的な関わりと随時的な関わりがあります。定期的な関わりについては、月に 1 度報告を受けています。利用児童の様子や保育内容についての確認を報告していただいています。随時的なものとしては、ほぼ毎日のように情報の共有を行っているところで、活動時間中の児童の怪我の報告や近隣での工事の実施などについてかなり密に連携をとりながら実施しています。3 点目、19 時を超えた場合の対応についてですが、お迎えにこられるまで、対応していただいています。

○ 利用者の満足度はどのような報告を受けているまたは定期的にとる等されているのか。

⇒ 要望等あったものについては、定期報告時に報告していただいています。

○ 児童ホームについて、こどもたちが時間を有効に過ごすためのソフト面の充実はどのようなになっているのか。また今後どのような考えをお持ちなのかお聞きしたい。

⇒ 今回の委託業者は、夏季休暇について、新たな遊びのプログラム、魅力のある提案等もしていただいているところです。プログラムの回数が少ないと指摘等がありましたので、もう少し増やすように要望をあげています。

- 指標 14 について、子育て世代の転入先として本市に魅力を感じ、本市を選ばれる方が一定数いるが、その方々が定住されず、こどもの小学校入学のタイミングで転居されることが多いのは、本市の教育環境への不安や特色ある教育制度がない（あまり周知されていない）ということが原因なのではないのか。

⇒ 実際に小学校入学のタイミングで転出者の数が顕著に増加するといった事実は、転入転出者データからも見受けられていません。また本市の教育水準についてですが、他の市町村と比較し、単純に低いとは決して考えていません。また、授業改善を目的とし、公開授業や研究授業も実施しています。

次に特色のある教育制度についてですが、教育委員会としましてはそのことを踏まえた上で先進地等の取組を研究しながら何が子どもたちにとって一番良いのかどうかを考えていくことで大和高田市の魅力、定住につながれば一番良いことと考えております。

- 大和高田市での教育についての意見が非常に多いということを実感している。色々と策を講じて行い、一定の効果を出しているというお話だが、それを市民の方々にどのように周知するか気になる。

⇒ 市民の方に対する教育委員会として動きや周知についてですが、ホームページ上で例えば ALT といったネイティブの指導者がおり、そこに補助という形で入っていただき、英語の力を伸ばそうという授業をしていることも紹介してますし、色々なことについての教育委員会での施策についてはホームページを中心に周知を今後も引き続き行っていきたいと思います。

- 一般的には 15 歳までが小児科の対象と考えられているが、18 歳までも様々な疾患や心身の悩み等もあるので、利用可能な世帯の対象年齢を 18 歳までに引き上げてはどうか。

⇒現在、保健センターやこども家庭課におきまして保健師や心理士、栄養士などの専門職を配置し、妊産婦に限らず、子育て家庭の方、年齢制限することなく、こどもに関することなどを気軽にご相談いただける機関としてご利用いただいております。

結婚希望の実現

（ご意見要旨）

- 指標 22 結婚支援の各事業について参加者数を教えていただきたい。KPI が事業数に

なっているが、参加者数の推移を見ていかないと、開催回数だけが目標になってしまっていてはいけないと思う。

⇒ 令和5年度2事業実施しました。1つ目が、参加者が26名で（内訳は）男性11名、女性15名でした。ゲームやトークをしていただいた婚活です。2つ目が令和6年2月に講師を招き、自分にあったパーソナルカラーのセミナーを開催しました。30名募集でしたが、特にカップリングもしませんでしたので、見学者含め37名参加いただきました。

○ 結婚支援について、自治体が行うべき事業なのか。自治体で行い、その自治体に住まなければならない等の縛りがあれば別だが、民間の結婚相談所も多々あるなかで、税金もかかるし、自治体で実施しないといけない事業なのか。

⇒ 市といたしましても、今後は、直接的な結婚支援に注力するよりも、「結婚し子育てしやすいまち」だと思っただけの環境整備に尽力する方が、効果的であると考えています。

○ 結婚について、子育て世代よりはもう少し若い、結婚を考えている世代に、市がアプローチできるものはないのか考える必要があるのではないかと。愛着を持って定住していただくために、その方々向けの取組や対策が必要だと思う。こどもを産んだ後の施策に関しては、市として行っているが、その前の結婚前後の世代に関しては、何か取組を行っても良いのではないかと。

〈基本目標Ⅳ〉 地域が連携し、安心して暮らせるまちをつくる

（ご意見要旨）

○ 指標24 住みよいと考える市民の割合について伺いたい。もっと高田市は住みやすいということを出すべきである。まずアンケートについて、住みやすいの定義はあるのか。またもっとたくさんの方に住んでいただく施策を行えば、もっと多くの人が住み、地域が元気になると思う。子育て支援にも関わるかもしれないが、明石市のような分かりやすい取組をすれば良いのではないかと。

⇒ アンケートをお答えいただいた方の主観になると思います。大和高田市の利便性について一定の需要はあるのではないかと考えております。施策につきましても、総合戦略等に基づき、子育て施策など市として取り組んでおり、ニーズにあった住宅用地をどの

ように確保していくかが本市の課題となってくると思います。居住誘導区域内の人口が減っている状況で、市中心部の高齢化が進んでいますが、土地の流動性が低いことも課題と考えております。

- 指標 24 令和 5 年度のアンケートでは世代別の分析がないままになっている。世代別の分析結果を示していただきたい。

⇒ 世代ごとにご回答はいただいておりますが、結果に顕著な差はございませんでした。

- 指標 24 アンケートについて「住みよい・どちらかといえば住みよい・どちらかといえば住みにくい・住みにくい」の 4 つで質問したということか。

⇒ 上記項目に加え、「どちらとも言えない、分からない」という項目を含めまして 5 項目にさせていただいております。

- アンケート調査について、世代別に聞く内容が変わってくると思う。難しいとは思いますが、何か工夫をされることは可能か。

⇒ 市民アンケートと合わせて中学生アンケート、高校生アンケートをとらせていただいております。中学生アンケートにつきましては、今後の居住意向ということで、今おっしゃっていただいたようにずっと住み続けたいですか等の質問や、一旦離れると思うが、いつかは戻ってみたいと思うような項目も設けましてアンケート調査をさせていただいております。

健康づくりの推進

(ご意見要旨)

- いきいき 100 歳体操について、これは、要介護の方は参加できないのか。

⇒ 要介護の方でも、介護度によって、症状が軽い方であれば椅子に座って行っていたく体操でありますので、参加されています。

- 特定健診やその他の健康努力にインセンティブ制度を導入してはどうか。

⇒ インセンティブ制度について、まず特定健診は約1万円かかる健診の自己負担分1,000円を無料にし、健診を受けられた方の中から抽選で100人に5,000円分の商品券が当たるキャンペーンを実施しております。

時代の変化に対応できるまちづくり

(ご意見要旨)

○ 指標25の居住誘導区域内の人口について、年々減っているということでその原因は高齢化、自然減ということだが、目標値に近づけるための取り組み内容を教えてほしい。

⇒ 令和4年度に都市計画マスタープランを作成しており、近鉄大和高田駅、JR高田駅これを含むエリアを核としながら、市役所周辺をシビックコア区域の整備もあわせて高田市の中心部に多様な都市機能をまず誘導させること、これを持って、魅力を高めることで、居住誘導区域内に集めていきたいと考えています。

人と人とのつながりを生かしたまちづくり

(ご意見要旨)

○ 大和高田市は早くから生活支援サポーターをかなりのカリキュラムを組み込んで、養成しており、累計で208名いるが、取組状況について、地域で活動支援しているということだが、その後の活動についても市として把握をする方法を持っているのか。実際に地域で活動している把握の方法について、教えてほしい。

⇒ フォローアップ研修といたしまして、過去に養成された方にも再度、研修会の実施をさせていただいております。また、実際に活動されている団体につきましては、令和5年度は70か所あり、アンケート調査も実施しました。ただ、サポーターの方々の一人ひとりの現状まで追えていないのが現状です。

○ 必ずしも市民の方々が自治会町内会、自主防災組織に入っているとは限らなくなってきていると思う。防災の指標をもし立てるのであれば、個人に対してどれくらい情報が発信され伝わっているのか、その満足度があるか、LINEなどで人々に届けて何か反応があるか等に関しても指標にしていく必要があると思う。

⇒ 自主防災組織と関連して個人への発信は加入世帯以外へはありませんが、市からは

災害時に LINE 等を通じて、災害の状況、避難所開設の情報、高齢者垂直避難の情報等を頻繁に行う努力をしています。そちらの個人への認識度については、現在調査していない段階ですが、SNS が普及していますので、かなりの周知率かなと思います。が、数値としては把握していないのが現状です。

- 指標 28 について、大和高田市の会議を通じて色々感じることは市民協働活動が結構多いのが一つの特徴だと思う。ただ単に交流センター等で盛んに行うだけでなく、それから前に進むという指標もあっては良いのではないかなと思う。市民同士趣味がつながった人たちが地域に対して、市に対して何か貢献する、例えば産業まつり等で何かテントを出してもらって取り組む等、そういった取り組みをしていくことも重要ではないかなと思う。

【案件 2】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等活用事業の実施状況報告について

国では、新型コロナウイルスの感染症拡大防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業者への支援を通じた地方創生を図るため、令和 2 年度より地方自治体に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付してきました。令和 5 年度に実施事業についてご意見等をいただきました。

- 他の市町村も同じような事業をしているが、勿体ないという意見が多い。まず、使い道は具体的にはっきりと決められて国が決めたことをただ単に行っているのか、ある程度大和高田のオリジナルで行っているのかどちらなのか。できたら、高田に人を呼び込むという視点であれば、物価高騰については、電気代が高騰しているので、テレワークの施設を作る等、おそらくすることは難しかったと思うが、せっかく自治体職員が頑張っているのに、良かったなあという意見が市民や周りから聞けなかった。ので、職員が大変だったと思うし、かつ残念でもある。

⇒ 当初令和 2 年度の新型コロナウイルスの対策としていただいた交付金につきましては、用途が自由度の高い交付金となっていて、各市独自の事業をさせていたおりました。それが令和 5 年度より物価高騰対応の臨時交付金になってから国からの用途として推奨するメニューとしてこういった事業に使いなさいと示されています。その方向に合わせて市が独自事業といえ、そのメニューに従った事業を行っていますので、各市においてあまり特色の出ない似たような事業になっているというのが現状です。非課税世帯への給付金はさらに厳しく、7 万円給付しな

さいと金額まで決められているので、自由度はほぼないです。

- 効果があったかという点について何かもう少し補足や何かの結果を持って、効果的であったというものがないと、負担軽減はいくらか支給するので、負担軽減になるかと思う。これを支給した時と支給しなかった時の差が効果として現れるのかなと思う。

⇒ 給付事業としてさせていただきましたので、一定の効果はあったと考えますが、どれくらいの効果があったのか、定量的な検証は難しい状況です。

- コロナ対策や物価高騰の対策をしたいとのことだが、比較的市民まで実感できるほどの対策とは言い難いところもある。地方自治体での自由度が低い状態で、こういった対策を緊急時にやっていくと思うが、地方自治体が自由に活用できるような仕組みを考えてもらえるように国に対してお願いしたいというのが会議全体の意見として出た。自分たちのことは自分たちで決める地方自治なので、それができるような形に持って行ってもうらのがこの会議での意見である。

実施された事業については、全ての事業で、概ね有効に活用されているというご意見を頂戴した。

【案件 3】 その他

第 3 回まち・ひと・しごと創生会議開催についてのご案内

(以上)